

2025年度 決算書

一般社団法人 日本造船工業会

2025年度決算書目次

財務諸表

貸借対照表	2
正味財産増減計算書	3
財務諸表に対する注記	4
附属明細書	6

貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,321,793	97,716,003	△ 25,394,210
立替金	14,573,964	7,924,192	6,649,772
未収金	966,806,803	258,254,774	708,552,029
流動資産合計	1,053,702,560	363,894,969	689,807,591
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与積立預金	128,751,893	177,178,993	△ 48,427,100
敷金返還準備預金	7,323,700	7,323,700	0
イベント経費等準備預金	11,600,000	24,000,000	△ 12,400,000
事業基盤整備基金	364,312,934	383,612,934	△ 19,300,000
研究開発基盤整備基金	17,157,000	17,157,000	0
特定資産合計	529,145,527	609,272,627	△ 80,127,100
(2) その他固定資産			
敷金	43,057,800	43,057,800	0
差入保証金	300,000	300,000	0
出資金	100,000,000	100,000,000	0
その他固定資産合計	143,357,800	143,357,800	0
固定資産合計	672,503,327	752,630,427	△ 80,127,100
資産合計	1,726,205,887	1,116,525,396	609,680,491
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	8,583,429	13,008,117	△ 4,424,688
未払金	909,336,492	205,740,523	703,595,969
賞与引当金	24,378,500	23,976,200	402,300
流動負債合計	942,298,421	242,724,840	699,573,581
2. 固定負債			
退職給付引当金	210,079,500	264,721,700	△ 54,642,200
受入敷金	7,323,700	7,323,700	0
固定負債合計	217,403,200	272,045,400	△ 54,642,200
負債合計	1,159,701,621	514,770,240	644,931,381
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	566,504,266	601,755,156	△ 35,250,890
(うち特定資産への充当額)	(393,069,934)	(424,769,934)	(△ 31,700,000)
正味財産合計	566,504,266	601,755,156	△ 35,250,890
負債及び正味財産合計	1,726,205,887	1,116,525,396	609,680,491

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,078,389	2,862,234	216,155
受取会費			
受取会費	453,820,000	453,820,000	0
事業収益			
事務所賃貸収益	9,919,562	9,881,678	37,884
受託事業収益	1,476,781,796	206,720,935	1,270,060,861
研究開発事業収益/A S E F 活動関係費分担金	25,558,500	24,000,000	1,558,500
受取負担金			
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
別途負担金	83,642,185	7,148,650	76,493,535
雑収益			
受取利息	549,560	187,757	361,803
雑収益	0	404,085	△ 404,085
経常収益計	2,094,599,992	746,275,339	1,348,324,653
(2) 経常費用			
事業費	1,710,642,932	359,290,223	1,351,352,709
事業関係費	1,626,734,036	304,637,048	1,322,096,988
事務所賃貸費用	9,919,562	9,881,678	37,884
分担金費	73,989,334	44,771,497	29,217,837
管理費	419,207,950	396,602,571	22,605,379
給料手当	221,096,639	204,478,645	16,617,994
退職給付費用	28,784,900	25,638,200	3,146,700
福利厚生費	38,717,590	37,523,527	1,194,063
会議費	2,279,580	2,349,284	△ 69,704
交際費	294,966	462,698	△ 167,732
旅費交通費	8,804,965	9,891,304	△ 1,086,339
事務費	19,852,889	17,412,137	2,440,752
事務所費	55,039,421	54,639,776	399,645
団体会費	3,087,000	2,957,000	130,000
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	2,129,850,882	755,892,794	1,373,958,088
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,250,890	△ 9,617,455	△ 25,633,435
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35,250,890	△ 9,617,455	△ 25,633,435
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 35,250,890	△ 9,617,455	△ 25,633,435
一般正味財産期首残高	601,755,156	611,372,611	△ 9,617,455
一般正味財産期末残高	566,504,266	601,755,156	△ 35,250,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …… 職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 …… 職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	177,178,993	35,000,000	83,427,100	128,751,893
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
イベント経費等準備預金	24,000,000	9,600,000	22,000,000	11,600,000
事業基盤整備基金	383,612,934	0	19,300,000	364,312,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
合 計	609,272,627	44,600,000	124,727,100	529,145,527

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	128,751,893	(0)	(0)	(128,751,893)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
イベント経費等準備預金	11,600,000	(0)	(11,600,000)	(0)
事業基盤整備基金	364,312,934	(0)	(364,312,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	529,145,527	(0)	(393,069,934)	(136,075,593)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 第143回 利付国債(20年)	200,000,000	194,631,800	△ 5,368,200
合 計	200,000,000	194,631,800	△ 5,368,200

5. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

- (1) 基本財産については該当なし。
- (2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,976,200	24,378,500	23,976,200	0	24,378,500
退職給付引当金	264,721,700	28,784,900	83,427,100	0	210,079,500